



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月2日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	50,853	△11.6	2,067	20.2	2,199	8.1	1,303	19.4
27年10月期第3四半期	57,559	3.5	1,719	△3.3	2,034	1.7	1,091	△6.2

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 1,023百万円 (△17.9%) 27年10月期第3四半期 1,247百万円 (△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	127.25	—
27年10月期第3四半期	104.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	55,293	34,568	62.4
27年10月期	59,839	34,391	57.3

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 34,489百万円 27年10月期 34,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年10月期	—	20.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,700	△3.2	2,560	9.1	2,880	5.1	1,880	19.7	184.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期3Q	10,800,000株	27年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	694,686株	27年10月期	422,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期3Q	10,245,290株	27年10月期3Q	10,475,448株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、年明け以降からの円高・株安の進行に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などに伴う世界経済の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均580千円と前年同期平均772千円に比べ24.9%下落いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初680千円、安値520千円(平成28年6月)、高値680千円(平成27年11月)、第3四半期末560千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ足踏み状態で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成28年1月にグローバル展開の強化を図るため、台湾に台湾泉秀有限公司を設立いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下により、売上高は50,853百万円(前年同期比11.6%減)となりましたが、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、営業利益は2,067百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益は2,199百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,303百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は55,293百万円で前連結会計年度末に比べて4,546百万円の減少となりました。

流動資産は37,378百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,121百万円の減少となり、固定資産は17,915百万円で前連結会計年度末に比べて425百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は20,725百万円で前連結会計年度末に比べて4,723百万円の減少となりました。流動負債は18,508百万円で仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,656百万円の減少となり、固定負債は2,216百万円で長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて66百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は34,568百万円で前連結会計年度末に比べて176百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年6月2日に平成28年10月期第2四半期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,807	13,607
受取手形及び売掛金	20,741	16,886
電子記録債権	1,661	2,227
有価証券	57	—
商品	4,526	4,034
繰延税金資産	325	222
その他	423	486
貸倒引当金	△44	△87
流動資産合計	41,499	37,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,155	3,849
機械装置及び運搬具(純額)	256	248
土地	8,640	8,674
リース資産(純額)	76	46
その他(純額)	73	74
有形固定資産合計	13,203	12,893
無形固定資産		
のれん	361	291
その他	161	210
無形固定資産合計	523	501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,414
長期貸付金	63	58
繰延税金資産	478	491
その他(純額)	2,978	2,979
貸倒引当金	△409	△423
投資その他の資産合計	4,613	4,520
固定資産合計	18,340	17,915
資産合計	59,839	55,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,960	16,889
短期借入金	120	120
1年内返済予定の長期借入金	24	—
リース債務	46	44
未払法人税等	571	255
賞与引当金	534	291
その他	906	907
流動負債合計	23,164	18,508
固定負債		
長期借入金	54	—
リース債務	55	68
繰延税金負債	99	94
役員退職慰労引当金	474	434
退職給付に係る負債	1,427	1,447
資産除去債務	6	6
その他	164	165
固定負債合計	2,283	2,216
負債合計	25,448	20,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	28,447	29,360
自己株式	△552	△1,008
株主資本合計	33,842	34,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	133
為替換算調整勘定	221	78
退職給付に係る調整累計額	△27	△22
その他の包括利益累計額合計	456	189
非支配株主持分	91	78
純資産合計	34,391	34,568
負債純資産合計	59,839	55,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	57,559	50,853
売上原価	49,602	42,278
売上総利益	7,956	8,575
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	870	828
貸倒引当金繰入額	3	52
給料及び賞与	2,428	2,638
福利厚生費	583	617
賞与引当金繰入額	287	291
役員退職慰労引当金繰入額	26	31
退職給付費用	233	209
旅費交通費及び通信費	224	236
減価償却費	298	289
のれん償却額	9	70
その他	1,272	1,240
販売費及び一般管理費合計	6,236	6,508
営業利益	1,719	2,067
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	43	30
受取家賃	67	66
仕入割引	42	34
投資有価証券売却益	86	—
その他	111	52
営業外収益合計	375	198
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	4	22
減価償却費	14	17
支払保証料	7	5
固定資産除却損	16	—
その他	16	19
営業外費用合計	59	66
経常利益	2,034	2,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	36	80
特別利益合計	36	84
特別損失		
固定資産売却損	132	—
固定資産除却損	—	74
関係会社出資金評価損	6	—
関係会社清算損	—	8
役員退職慰労金	—	8
特別損失合計	138	91
税金等調整前四半期純利益	1,932	2,193
法人税、住民税及び事業税	688	766
法人税等調整額	141	125
法人税等合計	829	891
四半期純利益	1,102	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	1,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	1,102	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△129
為替換算調整勘定	122	△153
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	144	△277
四半期包括利益	1,247	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	1,036
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月2日及び平成28年3月3日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式271,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が456百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,008百万円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.1%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。